

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江三丁目9番10号

【電話番号】 大阪(06)6531 1201

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 河村康生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内)

【電話番号】 東京(03)3272 5331

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京事務所長 目黒義隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸一鋼管株式会社東京事務所
(東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内))

丸一鋼管株式会社名古屋事務所
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	154,279	102,409	115,758	120,615	117,688
経常利益 (百万円)	13,065	12,135	18,625	17,657	17,553
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,659	7,363	10,211	7,453	10,617
包括利益 (百万円)	-	-	5,195	3,105	15,548
純資産額 (百万円)	202,374	217,532	218,511	214,382	225,256
総資産額 (百万円)	246,640	257,137	258,572	249,225	271,236
1株当たり純資産額 (円)	2,052.14	2,256.07	2,433.27	2,428.25	2,556.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	18.68	84.49	117.84	87.36	125.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	84.46	117.78	87.30	124.91
自己資本比率 (%)	73.2	76.3	81.3	83.0	79.9
自己資本利益率 (%)	0.9	3.9	5.0	3.6	5.0
株価収益率 (倍)	-	22.4	17.4	22.1	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,890	23,058	14,347	12,625	17,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,932	3,246	23,164	6,486	21,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,991	8,974	3,959	6,873	459
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,130	52,939	39,615	38,673	34,421
従業員数 (人)	1,727	1,654	1,769	1,741	1,920
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(237)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第75期から第78期までの臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	112,699	81,163	89,134	90,784	86,653
経常利益 (百万円)	18,249	12,158	16,726	17,094	16,720
当期純利益 (百万円)	48	6,846	9,062	4,975	9,717
資本金 (百万円)	9,595	9,595	9,595	9,595	9,595
発行済株式総数 (株)	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000
純資産額 (百万円)	166,657	177,207	179,106	174,903	181,775
総資産額 (百万円)	198,722	202,449	203,476	196,627	205,768
1株当たり純資産額 (円)	1,894.89	2,037.92	2,071.48	2,051.17	2,144.16
1株当たり配当額 (円)	50.00	34.00	46.50	48.50	61.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(12.50)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.54	78.55	104.58	58.32	114.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.54	78.52	104.53	58.28	114.32
自己資本比率 (%)	83.8	87.5	88.0	88.9	88.3
自己資本利益率 (%)	0.02	4.0	5.1	2.8	5.5
株価収益率 (倍)	3,907.4	24.1	19.7	33.1	19.4
配当性向 (%)	9,259.3	43.3	44.5	83.2	53.8
従業員数 (人)	674	644	632	631	637

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【沿革】

- 昭和22年12月 株式会社丸一鋼管製作所を設立、本社を大阪市東住吉区(現平野区)加美橋町に置く。
- 昭和31年12月 丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和32年12月 本社を大阪市東住吉区(現平野区)加美神武町に移転、大阪工場を新設。
- 昭和33年5月 東京事務所を開設。
- 昭和35年3月 丸一鋼管株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 名古屋事務所を開設。
- 昭和36年9月 東京工場を新設。
- 昭和37年3月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和39年8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和40年4月 堺工場を新設。
- 昭和41年10月 名古屋工場を新設(昭和59年現名古屋工場へ統合)。
- 昭和45年2月 北海道丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年2月 大阪事務所を開設。
- 昭和47年11月 特品工場(現堺特品工場)を新設。
- 昭和48年10月 東京第二工場を新設。
- 昭和49年11月 九州丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年11月 沖縄丸一株式会社(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 名古屋第二工場(現名古屋工場)を新設。
- 昭和53年2月 本社を大阪市西区に移転。
- 昭和53年12月 米国カリフォルニア州にマルイチ・アメリカン・コ-ポレ-ション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年10月 名古屋工場を名古屋第二工場へ統合し、同工場を名古屋工場と改称。
- 平成元年11月 詫間工場を新設。
- 平成7年1月 鹿島特品工場を新設。
- 平成12年10月 カスガ工業株式会社(現・非連結子会社)の株式取得。
- 平成13年7月 丸一インベストメント有限公司(但し、平成24年10月1日吸収合併済)を設立。
- 平成17年8月 丸一インベストメント有限公司による中華民国のウイニング・インベストメント・コーポレーション(現・持分法適用関連会社)の株式取得。
- 平成18年3月 四国丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)の株式追加取得。
- 平成18年11月 ベトナム国のサン・スチール・コーポレーション(現マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成20年5月 米国にM K K・U S A・インク(現・連結子会社)を設立し、
同国のレビット・チューブ・カンパニーL L C(現マルイチ・レビット・パイプ・アンド・
チューブL L C、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成20年11月 ベトナム国にサン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(現マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、現・連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 株式会社アルファメタル(現・連結子会社)の増資を引き受け、子会社化。
- 平成21年12月 インド国のクマ・ステンレス・チューブ・リミテッド(現マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成24年1月 メキシコ国にマルイチメックス S.A.de C.V. (現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社の合計26社によって構成され、各種鋼管の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する原材料、物流、研究及び技術等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(日本)

国内市場では、当社が製品を製造・販売するほか、子会社の北海道丸一鋼管株式会社、九州丸一鋼管株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の製品を当社が直接仕入れて販売しています。また、当社製品の一部は、丸一鋼管株式会社を通じて販売しています。株式会社アルファメタルで使用される鋼管は、当社から仕入れており、自動車部品等に加工して販売しております。

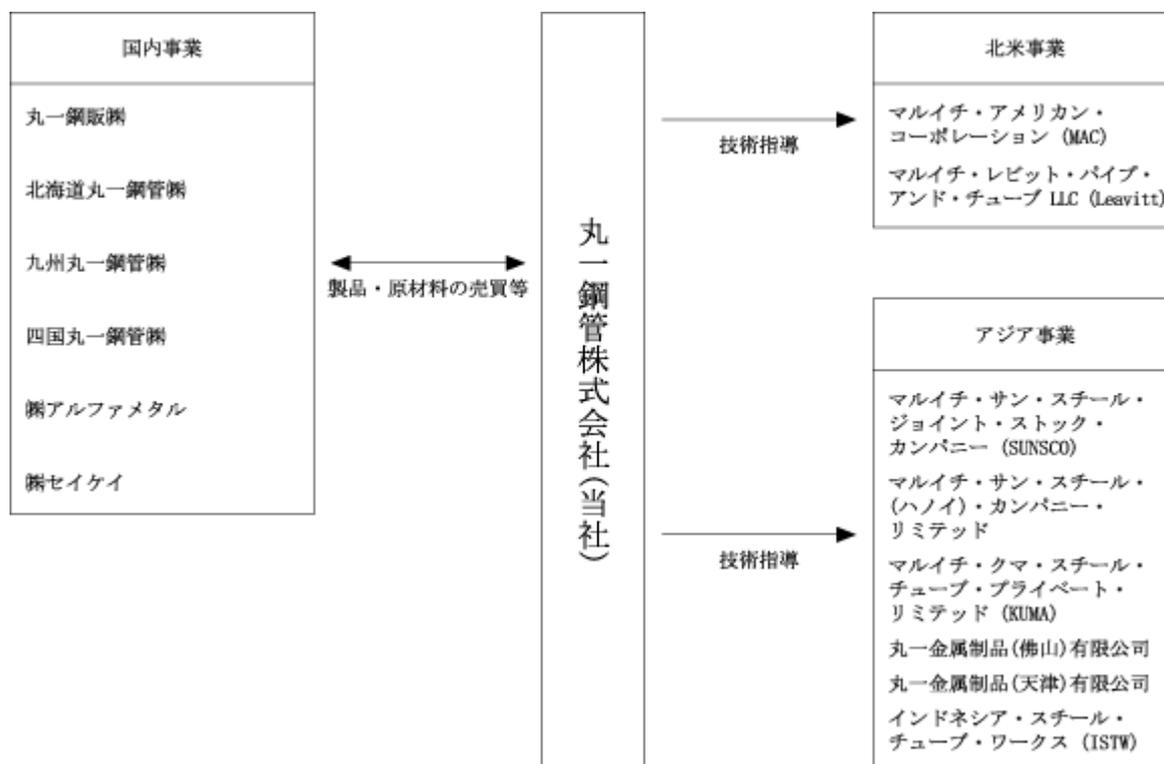
(北米)

北米市場では、マルイチ・アメリカン・コーポレーション及びマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCが鋼管の製造・販売を行っております。

(アジア)

アジア市場では、ベトナム国でマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーが鋼管及び表面処理鋼板の製造・販売を、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドが鋼管の製造・販売をしています。インド国ではマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドがステンレス鋼管及びアルミメッキ鋼管の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
丸一鋼管株式会社 * 1 * 2	大阪市西区	122	鋼管・鋼板の 販売	91.1 (27.8)	役員の兼任有 製品の販売及び仕入並びに原材料 の仕入 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している
北海道丸一鋼管株式会社	北海道苫小牧市	30	鋼管・ポールの 製造	100.0 (60.0)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している
九州丸一鋼管株式会社	熊本県玉名郡長洲町	30	鋼管の製造	100.0 (60.0)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入
四国丸一鋼管株式会社 * 1	香川県三豊市	67	鋼管の製造	100.0 (9.8)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入
マルイチ・アメリカン・コ・ポ レ・ション * 1	Santa Fe Springs, California U.S.A.	千USドル 7,500	鋼管の製造・ 販売	61.0 (8.0)	役員の兼任有
マルイチ・サン・スチール・ ジョイント・ストック・カンパ ニー * 1 * 2	Binh Duong Province, Vietnam	千USドル 130,000	鋼管および表面 処理鋼板の製造 ・販売	69.3	役員の兼任有 債務保証をしている
マルイチ・サン・スチール・ (ハノイ)・カンパニー・リミ テッド	Vinh Phuc Province, Vietnam	百万VND 263,927	鋼管の製造・ 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任有
マルイチ・レビット・パイプ・ アンド・チューブLLC	Chicago, Illinois, U.S.A.	千USドル 5,225	鋼管の製造・ 販売	60.0 (60.0)	役員の兼任有
マルイチ・クマ・スチール・ チューブ・プライベート・リミ テッド	Gurgaon Haryana, India	千Rs? 89,454	ステンレス鋼管 ・アルミメッキ 鋼管の製造・販 売	70.0	役員の兼任有
MKK・USA・インク * 1	New Castle County, Delaware, U.S.A.	千USドル 90,000	投資事業	100.0	役員の兼任有
株式会社アルファメタル	福岡県宮若市	300	自動車部品等の 製造・販売	93.5 (92.2)	役員の兼任有
(持分法適用関連会社)					
ウイニング・インベストメント ・コーポレーション	中華民国台湾省高雄市	千台湾ドル 2,300,000	投資事業	42.0	役員の兼任有
インドネシア・スチール・ チューブ・ワークス	Pulogadung, Jakarta Indonesia	千RP 3,118,050	鋼管の製造・ 販売	20.0	役員の兼任有
株式会社セイケイ	栃木県佐野市	200	プレスコラムの 製造・販売	22.0	役員の兼任有 当社所有の土地及び建物の賃借を している
丸一金属制品(佛山)有限公司	中華人民共和国広東省 佛山市禅城区	千USドル 18,000	鋼管の製造・ 販売	35.0	役員の兼任有
丸一金属制品(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元 28,000	鋼管の製造・ 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数。

2 * 1 特定子会社に該当します。

* 2 丸一鋼管株式会社及びマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	丸一鋼管株式会社	マルイチ・サン・ スチール・ジョイント・ ストック・カンパニー
売上高	55,806百万円	12,493百万円
経常利益	538百万円	194百万円
当期純利益	377百万円	113百万円
純資産額	15,767百万円	7,427百万円
総資産額	27,626百万円	23,870百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントの名称	平成25年3月31日現在	
	従業員数(人)	
日本	993	(47)
北米	208	(9)
アジア	719	(181)
合計	1,920	(237)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は年間の平均雇用人員数を()内に外数で記載しています。
 3 当連結会計年度よりインドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。それに伴い、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10超となるため、記載をしております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
637	39.01	18.02	5,924,956

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和39年3月に結成され、上部団体「JAM」に加盟しています。組合活動は極めて穏健かつ建設的で労使関係は円満であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな景気回復が見られたものの、電力供給問題、欧州債務問題を契機とした欧米市場の低迷、中国や新興国経済の減速、長期化した円高などの影響により、景気の先行きは不透明なまま推移してまいりました。ここにきて、円高是正に伴う株価の上昇や企業業績の回復など明るい兆しはあるものの、依然として先行きの不透明な状況は続いております。

国内鉄鋼業界においては、上半期にはエコカー補助金の効果などで自動車向けの鋼材需要が好調であったことや、下半期における円高是正の影響で輸出が増加したことから平成24年度の国内粗鋼生産は1億729万トン（前年度比0.8%増）と微増いたしました。

(日本)

国内事業につきましては、当社の主力製品である建築向け鋼管需要はある程度回復しましたが、東日本大震災の復興需要および緊急経済対策は本格化に至りませんでした。また、自動車向け鋼管需要は円高および中国での日本車買い控え等の影響で前年比マイナスとなりました。一方、当社パイプ製品価格は、建築用の需要や、国内・アジアの鉄鋼需要の改善が見られないことなど、市況の影響により下落傾向が続いたことから、陥没価格の是正に向けて昨年7月に値上げを発表し価格の改善に取り組みました。しかしながら、市況が回復せず下落傾向が続く厳しい状況であったため、本年に入り3月からの陥没価格の是正および4月からの原材料価格値上げに対する製品価格の転嫁値上げを発表し、引き続き製品価格の改善に取り組んでおります。以上により国内事業は、売上高は882億4千8百万円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント利益は154億2千9百万円（前連結会計年度比2.5%減）の結果となりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売単価は低迷しましたが、販売数量が増加し、売上高は140億2千8百万円（前連結会計年度比10.7%増）と増加いたしました。しかしながら、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）において、減価償却費の負担増などの要因により、セグメント利益は3千万円（前連結会計年度比95.8%減）と大幅に減少いたしました。

(アジア)

アジア事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、インドの自動車・二輪車用のステンレス鋼管を製造する子会社であるマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。売上高につきましては、ベトナム経済の減速によりマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では減少しましたが、KUMA社を連結範囲に含めたことにより、売上高は154億1千万円（前連結会計年度比10.6%増）と増加いたしました。しかしながら、SUNSCO社で販売数量がベトナム国内鉄鋼市場の停滞のため減少したことにより、セグメント損失3千4百万円を計上いたしました。

当社グループの工場設備関連では、東京工場の敷地の一部を東京外かく環状道路事業に伴い収用されることから、東京工場を東京第二工場に集約するために、昨年8月に東京第二工場において新工場の建設を開始いたしました。また、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、当社の太陽光発電事業への取り組みの第1弾として、本年4月に太陽光メガソーラー発電所が詫間工場で完成し発電を開始いたしました。さらに東北地方における自動車メーカーの生産増強に合わせ、自動車用の鋼管の在庫、切断加工、

配送を目的に岩手県北上加工センターを昨年8月開設いたしました。また、北上加工センター内に丸一鋼管株式会社でも北上営業所を昨年8月に開設し、東北地区の販売を強化いたしました。

一方、海外では、ベトナムSUNSCO社における第2CGL（連続溶融亜鉛めっきライン）を本年8月から、第2CCL（カラー鋼板ライン）を本年5月からそれぞれ商業運転開始のための建設を着実に進めてまいりました。米国Leavitt社のシカゴ工場でも、本年3月にAPI（アメリカ石油協会規格）のラインパイプの製造を可能とする設備改造が完成し、API認証取得作業を開始いたしました。一方、自動車用小径管設備も本年4月に完成いたしました。また、一方、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.（Maruichimex社）の工場が本年4月に完成し、操業を開始いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,176億8千8百万円（前連結会計年度比2.4%減）、連結営業利益は154億1千2百万円（前連結会計年度比1.2%減）、連結経常利益は175億5千3百万円（前連結会計年度比0.6%減）、連結当期純利益は106億1千7百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル79円82銭であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より42億5千1百万円減少し、344億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は173億2千9百万円（前連結会計年度比47億3百万円の収入増）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益184億9千6百万円に、減価償却費44億2千7百万円や売上債権の増減額15億2千8百万円などの営業キャッシュ・フローにおけるプラス項目に対して、法人税等の支払額81億6千1百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、214億2千6百万円（前連結会計年度比149億4千万円の支出増）となりました。定期預金の満期による収入31億6千1百万円に対して、主に譲渡性預金や債券の運用による有価証券および投資有価証券の売買で164億6百万円の支出となっております。また、設備面におきましては、当社の東京工場の敷地の一部が東京外かく環状道路事業に伴う収用により譲渡することとなったことから収用補償金による収入30億3千9百万円計上する一方で、移転先の新工場建設やSUNSCO社におけるめっき・カラー鋼板製造設備の建設などにより固定資産の取得支出を107億5千5百万円計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は4億5千9百万円（前連結会計年度比64億1千4百万円の支出減）となりました。収入面では、主に前述のSUNSCO社の設備投資に伴う所用資金として長期借入れにより59億2千万円調達したのに対して、支出面では配当金の支払額41億2千3百万円、自己株式の取得による支出7億6千3百万円などを計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	83,178	5.7
北米	14,416	7.9
アジア	15,713	14.4
合計	113,308	1.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	88,248	6.1
北米	14,028	10.7
アジア	15,410	10.6
合計	117,688	2.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は当該割合が10%に満たないため記載を省略しております。
3. 上記金額は消費税等を含んでいません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けてまいる所存です。そして、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を目指します。

(1) 経営方針について

当社は、これまで進めてきた国内事業の効率化と営業力の強化、積極的な海外展開をさらに進めることにより、国内外での鋼管トップ企業としての地位を不動のものにするため昨年4月より、第3次中期経営計画をスタートしております。

1. 国内事業の更なる効率化推進

国内生産体制の再構築

東京工場の東京第二工場への集約

東京第二工場に新工場建設（平成25年12月完成予定）

国内営業体制の強化

復興需要への積極的取り組み

丸一鋼管：特品事業部 仙台特品課開設（平成24年4月）

丸一鋼管：岩手県北上加工センター開設（平成24年8月）

丸一鋼販：岩手県北上営業所開設（平成24年8月）

新規分野の展開

太陽光発電への取り組み

詫間工場のメガソーラー発電所完成（平成25年4月）

省エネ、CO₂ 排出量削減、災害に強い体制の構築

2. 高成長が期待できるアジア地区への投資の集中、海外生産シフトが本格化する自動車分野の強化、エネルギー関連製品の生産開始により、海外売上の拡大と収益力の強化

ベトナム：SUNSCO社鋼管、鋼板事業の大幅な拡大

第2CGL/CCLの立ち上げの成功

第2CCLの商業運転開始（平成25年5月予定）

第2CGLの商業運転開始（平成25年8月予定）

JIS取得による日系企業向け鋼管・鋼板製品の生産販売拠点としての役割

JIS認証取得（平成24年6月）

中国：MMP社の事業拡大

米州：Leavitt社の自動車、API向け事業の展開

APIラインパイプ用設備改造・自動車用小径鋼管設備の完成（平成25年4月）

米州：メキシコでの自動車向け事業立ち上げ

メキシコ：Maruichimex社の自動車向け鋼管工場完成（平成25年4月）

インド：KUMA社Chennai工場の立ち上げ、自動車向け普通鋼鋼管事業の開始

インドネシア：自動車向け鋼管事業の拡大

日系自動車メーカーの海外シフトに対応した新たな展開の検討

鋼管事業での“Maruichi”ブランドの活用：KUMA社・Leavitt社・SUNSCO社の社名に“Maruichi”を追加

東洋特殊鋼業の海外事業強化

海外現地法人の管理強化

インド：KUMA社の連結子会社化（平成24年4月）

オーストラリア：ATM社とのアライアンス強化

3．海外人材の早期育成(グローバル化の基礎づくり)

本格化する海外展開に対応した人材の早期育成

現地人材の早期育成

4．株主重視の資本政策の継続

高い株主還元率の維持

自己株式50万株取得(平成24年9月)

配当方針の変更：みなし当期利益の40%相当から50%相当へ引き上げ(平成25年2月)

配当方針の変更：安定配当として最低限年間25円を30円に引き上げ(平成25年5月)

当面对処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働きやすい職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用やグローバル人材の育成を計画的に行なっております。

(2) 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)について

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する方針(以下、「本方針」といいます。)を決定しており、本方針について平成25年6月25日開催の定時株主総会で有効期限を3年(承認を得た定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)とすることを株主の皆様にご承認を得ております。

大規模買付ルール必要性

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。そのためには、大規模買付行為にあたり十分な情報が株主の皆様を提供されることが重要と考えます。従いまして、当社取締役会としましては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が買付者から提供された後、これを評価・検討し取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社の経営には、鉄鋼産業の一翼を担う鋼管の製造加工および販売などを行う企業としての豊富な経験、国内外の取引先および顧客等との間に築かれた長期的取引関係、全国に立地する各工場と地域社会との関係等への理解が不可欠です。これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。そのため、当社株式の適正な価値を投資家の皆様にご理解いただくよう、IR活動を通じて事業内容の適時開示に努めておりますが、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断されるためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考えられる株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響、当社の従業員、関連会社、取引先および顧客等のステークホルダーとの関

係など大規模買付後の経営方針や事業計画等は、重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料になると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見を慎重に検討し、大規模買付行為開始後に公表いたします。さらに、必要と認めれば大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な、応否を自ら決定する機会を与えられることとなります。また、当社取締役会は、本方針の運用の適正性を確保するためと大規模買付行為が行われる際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性を担保するために、「独立委員会」を設置いたしております。独立委員会は弁護士2名と当社社外監査役1名により構成されております。

以上の見解に基づき、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、引続き以下のような内容の事前の情報提供に関する一定のルールを設定いたしました。

なお、本方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.maruichikokan.co.jp>)に掲載した平成25年5月9日付プレスリリースをご参照ください。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼原料および鉄鋼製品の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と適正な販売価格体系構築に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 当社製品の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで製造・販売している各種鋼管及びメッキ鋼板製品は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材および道路標識や街灯の支柱などが主たる用途です。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資、および当社製品ユーザーの生産動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 有価証券並びに投資有価証券等の投資方針について

当社グループの有価証券及び投資有価証券は、総資産の約2～3割を占めており、主な内容は、当社の関係会社株式、主要な取引先の株式および債券となっております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。

このため、株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

(4) 製品クレームによるリスク

当社グループでは、各種の規格、品質管理基準に従って製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無いとは限らず、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する可能性があります。

(5) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、国内外において需要地生産体制をとり、生産拠点を需要地に設けることでリスクを分散しており、また、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に災害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)東京工場の敷地の一部等の収用に伴う土地売買に関する契約

平成24年4月6日開催の取締役会において、当社の東京工場の敷地の一部等を東京外かく環状道路事業に伴う収用により譲渡することを決議し、同日付で土地売買に関する契約を締結致しました。

譲渡先

国土交通省 関東地方整備局 首都国道事務所

譲渡資産

土地 2,000.77m²

所在 千葉県市川市田尻二丁目547 - 1、田尻五丁目14 - 5、14 - 6、451 - 1

土地売却代金及び移転補償金

土地売却代金 358百万円

移転補償金 3,624百万円

合計 3,983百万円

譲渡の時期

(所在)

千葉県市川市田尻五丁目14 - 5、14 - 6、451 - 1

" 田尻二丁目547 - 1

(引渡し期日)

平成24年10月31日

平成26年3月31日

(2)丸一インベストメント有限会社の吸収合併に関する合併契約

契約会社	相手会社	契約の内容	契約年月日
当社	丸一インベストメント有限会社	合併契約	平成24年8月7日

当社は平成24年8月7日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である丸一インベストメント有限会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併の目的

「丸一インベストメント有限会社」は「匿名組合マルイチビジネスファンド」の運営会社として、国内外の成長事業への投資（以下、本投資）を目的に設立いたしました。本投資を当社が直接行うことにより、経営資源を集約し、業務の効率的な運営・管理を行うことを目的に本合併を行うことといたしました。

合併の期日（効力発生日）

平成24年10月1日

合併の方式

丸一鋼管株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、丸一インベストメント有限会社は解散、匿名組合マルイチビジネスファンドは混同により消滅いたします。なお、合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成24年9月30日現在の丸一インベストメント有限会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	4,320	流動負債	232
固定資産	5,915	固定負債	10,000
資産合計	10,235	負債合計	10,232

吸収合併後存続会社となる会社（当社）の概要

資本金	9,595百万円
事業内容	鋼管製造業
所在地	大阪府大阪市西区

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び子会社)の研究開発活動は、市場開発活動を通じて、年々高度化・多様化する需要家のニーズ、動向を先取り、把握することで新製品の開発を行うほか、生産技術の革新やコストの低減などについて、製造現場との意思の疎通を図りながら、たえず幅広く行っております。

当連結会計年度の主要な技術開発は次のとおりです。

当社グループは自動車、建築、エネルギー分野を主体として積極的に海外事業を展開しています。

自動車、自動二輪車用鋼管の旺盛な需要が期待される地域においては、日本で培い開発した技術を各地で発展させています。ステンレス鋼管については、平成23年に東京第二工場にステンレス専用ラインを設置しマザーラインとして、世界の拠点で、顧客のニーズに合致したステンレス鋼管を供給するため開発を加速しております。

インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドでは、日系をはじめ海外部品メーカーの高度で厳格な品質要求に応えるため東京第二工場が開発した技術により、日本のレベルまで品質を改善し、自動車、自動二輪車の排気系用のステンレス鋼管、および触媒部品に使用されるステンレス鋼管を製造、供給しています。

インド、日本に続いて平成24年12月には、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、ならびにインドネシアのインドネシア・スチール・チューブ・ワークスで、自動二輪車用を中心とした排気系用ステンレス鋼管の製造を開始し、平成25年4月に完成したMARUICHIMEX S.A. de C.V.(メキシコのアグアスカリエンテス州)では、炭素鋼鋼管と共に排気系用ステンレス鋼管の製造を可能としました。

一方、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)は、平成24年6月26～29日にハノイで開催された“VIETCONSTEC2012”にSUNSCO社製品を展示・PRし、昨年度に引き続き構造用鋼管、エネルギー分野用鋼管の市場を開拓中です。

エネルギー関連の鋼管については、SUNSCO社に引き続いて、シカゴのマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCでは、平成25年内を目指してAPI(アメリカ石油協会規格)認証取得の活動を展開しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は239百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(営業損益)

「1 業績等の概要の(1)業績」をご参照下さい。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は26億6千万円(前連結会計年度比15.1%減)となりました。主な内容は受取配当金9億2千6百万円、不動産賃貸料4億2千2百万円、持分法による投資利益3億8千4百万円であります。また、営業外費用は5億1千9百万円(前連結会計年度比51.7%減)となりました。主な内容は不動産賃貸費用2億6千1百万円であります。この結果、経常利益は175億5千3百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

特別損益としては、特別利益が11億9千1百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。主な内容は収用補償金8億1千8百万円と投資有価証券売却益3億6千8百万円であります。また、特別損失は2億4千8百万円(前連結会計年度比91.4%減)となりました。主な内容は投資有価証券売却損1億7千9百万円であります。これらの結果、税金等調整前当期純利益は184億9千6百万円(前連結会計年度比17.1%増)となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税等および少数株主損失を考慮した連結当期純利益は106億1千7百万円(前連結会計年度比42.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ220億1千万円増加し、2,712億3千6百万円となりました。

流動資産につきましては、47億6千2百万円増加し、1,298億5千4百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が13億8千7百万円減少しましたが、有価証券が59億7千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、172億4千8百万円増加し、1,413億8千1百万円となりました。主な内容は、SUNSCO社などの設備投資の増加により有形固定資産が104億9千5百万円増加し、債券の運用や株式市場の時価上昇による有価証券の評価差額金の増加などにより投資有価証券が83億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、111億3千6百万円増加し、459億7千9百万円となりました。主な内容は、長期借入金金が57億9千9百万円、支払手形及び買掛金が20億1千6百万円、株価の上昇などにより繰延税金負債が13億9千万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払41億2千3百万円がありました。当期純利益106億1千7百万円などにより、65億6千万円増加いたしました。また為替換算調整勘定は19億8千5百万円、その他有価証券評価差額金は18億6千万円増加致しました。これらの結果、純資産合計は108億7千4百万円増加し、2,252億5千6百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、能力増強、合理化等に重点を置いて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
日本	4,729
北米	1,766
アジア	5,989
合計	12,485

(注) 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

日本においては、東京第二工場の造管設備、建物及び詫間工場の太陽光発電設備を中心とする投資を実施しました。

北米においては、子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCの造管設備を中心とする投資を実施しました。

アジアにおいては、子会社のマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーのめっき・カラー鋼板製造設備を中心とする投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堺工場 (大阪府堺市西 区)他1工場	日本	溶接鋼管製造	2,794	2,290	2,533 (195,303)	36	7,654	156
東京第二工場 (千葉県市川市) 他1工場	日本	溶接鋼管製造	2,863	1,911	11,786 (178,819)	1,714	18,276	144
名古屋工場 (愛知県海部郡 飛鳥村)他2工場	日本	溶接鋼管製造	1,736	771	928 (91,738)	14	3,451	94
堺特品工場 (大阪府堺市東 区)他1工場	日本	ポール及び 鋼構造物製造	912	218	2,427 (109,085)	9	3,568	14
詫間工場 (香川県三豊市)	日本	原材料加工	692	399	3,041 (214,369)	764	4,897	62
本社 (大阪市西区)	日本	管理等本店 販売業務	280	11	72 (505)	81	445	62

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道丸一鋼管 株式会社 (北海道苫小牧 市)	日本	溶接鋼管及び ポール製造	755	502	708 (155,911)	8	1,975	36
九州丸一鋼管 株式会社 (熊本県玉名郡 長洲町)	日本	溶接鋼管製造	343	331	467 (90,325)	8	1,151	51
四国丸一鋼管 株式会社 (香川県三豊市)	日本	溶接鋼管製造	598	527	2,017 (85,596)	17	3,161	82
株式会社 アルファメタル (福岡県宮若市)	日本	自動車部品 製造	272	279	279 (37,516)	22	852	146

(注) 1 北海道丸一鋼管株式会社の土地は全て当社から貸与しているものであります。

2 北海道丸一鋼管株式会社の建物及び構築物の内 747百万円は当社から貸与しているものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルイチ・アメ リカン・コ・ボ レ・ション (Santa Fe Springs California U.S.A.)	北米	溶接鋼管製造	910	358	330 (80,980)	15	1,615	77
マルイチ・レ ビット・パイプ ・アンド・ チューブLLC (Chicago Illinois ,U.S.A.)	北米	溶接鋼管製造	864	2,934	293 (257,299)	1,619	5,710	131
マルイチ・サン ・スチール・ ジョイント・ス トック・カンパ ニー (Binh Duong Province,Vietnam)	アジア	溶接鋼管製造 めっき・カ ラー鋼板製造 他	1,686	5,030	- (294,420)	6,977	13,694	573
マルイチ・サン ・スチール・(ハ ノイ)・カンパ ニー (Vinh Phuc Province,Vietnam)	アジア	溶接鋼管製造	378	556	- (18,786)	57	992	81
マルイチ・クマ ・スチール・ チューブ・プ ライベート・リミ テッド (Gurgaon Haryana, India)	アジア	ステンレス鋼 管及びアルミ 鋼管の製造	88	339	322 (7,875)	100	849	58

(注) マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニーの土地は、賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
マルイチ・サン・スチール・ジョ イント・ストック・カンパニー (Binh Duong Province,Vietnam)	アジア	めっき・カラ 鋼板製造	7,249	4,260	借入金	平成23年 5月	平成25年 5月
丸一鋼管株式会社 東京第二工場 (千葉県市川市)	日本	溶接鋼管製造	4,340	1,678	自己資金	平成24年 5月	平成25年 7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,000,000	94,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	94,000,000	94,000,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1,2	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株) (注)2	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月8日～平成37年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日(水)開催の当社第71回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、特別決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1,2	84	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	8,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月10日～平成38年11月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の当社第72回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、特別決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

会社法第238条第2項及び第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
取締役会の決議日（平成19年8月7日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1,2	53	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	5,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月11日～平成39年9月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成19年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

取締役会の決議日（平成20年8月7日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1,2	57	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	5,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月11日～平成40年9月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

取締役会の決議日（平成21年8月7日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1,2	86	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	8,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月9日～平成41年9月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成21年8月7日の開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

取締役会の決議日（平成22年8月6日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	107	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	10,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月9日～平成42年9月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成22年8月6日の開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

取締役会の決議日（平成23年8月5日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月9日～平成43年9月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成23年8月5日の開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、決議時の数から、新株予約権者の退任による権利行使分を減じた数を記載しています。

取締役会の決議日（平成24年8月7日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月11日～平成44年9月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成24年8月7日の開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月15日 (注)	4,267	94,000		9,595		14,631

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	31	461	279	3	9,034	9,858	-
所有株式数(単元)	-	270,551	7,221	253,064	154,166	5	254,334	939,341	65,900
所有株式数の割合(%)	-	28.80	0.77	26.94	16.41	0.00	27.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,270,685株は、「個人その他」に92,706単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	4,337	4.61
株式会社ヨシムラホールディングス	大阪市平野区加美西2丁目10番2号	4,000	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,886	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,523	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,003	3.19
吉村 精仁	大阪市平野区	2,690	2.86
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビルディング	2,069	2.20
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券キャピタルマーケット株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	2,000	2.13
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング	1,990	2.12
合計		31,400	33.40

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,523千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口) 3,003千株

2. 上記の他に当社所有の自己株式9,270千株(9.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,270,600 (相互保有株式) 普通株式 163,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,500,100	845,001	-
単元未満株式	普通株式 65,900	-	-
発行済株式総数	94,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,001	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 85株

相互保有株式 丹羽鐵株式会社 34株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江 三丁目9番10号	9,270,600	-	9,270,600	9.86
(相互保有株式) 丹羽鐵株式会社	名古屋市中川区 法華二丁目101	117,000	46,400	163,400	0.17
計	-	9,387,600	46,400	9,434,000	10.04

(注) 丹羽鐵株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(丸一鋼管共栄持株会 大阪市西区北堀江三丁目9番10号)に加入しており、同持株会名義で当社株式46,400株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成17年6月29日の定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月29日の定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年8月7日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月7日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年8月7日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年8月7日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成21年8月7日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年8月7日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年8月6日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年8月6日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年8月5日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年8月5日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年8月7日の取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年8月7日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めによる取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月8日～平成24年9月19日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	763,116,889
残存決議株式の総数及び価額の総額		236,883,111
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		23.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	399	742,015
当期間における取得自己株式	224	566,802

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	4,489	10,102,004		
保有自己株式数	9,270,685		9,270,909	

(注) 当事業年度のその他の内訳は、ストックオプション行使による減少4,400株及び単元未満株式の買増請求89株であり、当期間における処分自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

株主に対する配当の重要性は従来から良く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、業績に連動した配当を行う方針としており、具体的には、「個別損益計算書における経常利益の62.2%を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低限年間30円の配当金を維持する」としております。

また、当社では、期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当する旨を定款に定めておりますが、現時点では、配当の回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回といたしております。

更に、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度や株主様を対象とした工場見学会も実施いたしております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と併せてメーカーとしての生産性の向上および効率化による競争力の強化が永遠の課題であります。そのための生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、競争力確保を目的とした投資も当社グループでは積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業および設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

(1)に記載しております方針に基づき、配当金を決定しております。なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月7日 取締役会	1,694百万円	20.00円
平成25年5月9日 取締役会	3,516百万円	41.50円

(注) 当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金は利益配当の基本方針にも述べておりますとおり、生産設備の更新・拡充への資金需要に備える所存です。また、景気低迷が長期化し厳しい経営環境が続くなかで、独立系の鋼管専門メーカーとして当社が比較的安定した業績を挙げて来られましたのも、内部留保資金の厚みに負うところが大きいと考えています。

いずれも将来の利益に貢献し、経営業績の安定に寄与し、ひいては株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,850	2,250	2,145	2,091	2,532
最低(円)	1,640	1,558	1,571	1,602	1,406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,718	1,816	2,000	2,068	2,334	2,532
最低(円)	1,583	1,596	1,773	1,912	2,020	2,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	会長 執行役員	鈴木博之	昭和21年2月7日生	昭和55年8月 昭和57年11月 昭和58年6月 平成2年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社アメリカ事務所長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 九州丸一鋼管㈱代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 丸一鋼管㈱代表取締役社長就任 (現任) サン・スチール・ジョイント・ス トック・カンパニー(現マルイチ・ サン・スチール・ジョイント・ス トック・カンパニー)董事長就任 (現任) 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注)4	81
代表取締役 社長兼COO	社長 執行役員	吉村貴典	昭和32年6月16日生	昭和56年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 執行役員特品事業部長就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼専務執行役員就任 四国丸一鋼管㈱代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役副社長執行役員就任 当社代表取締役社長兼COO就任 (現任)	(注)4	249
取締役	副社長 執行役員	堀川大仁	昭和26年4月6日生	昭和59年3月 昭和59年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社アメリカ事務所長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 北海道丸一鋼管㈱代表取締役社長就 任(現任) 当社専務取締役就任 当社取締役兼副社長執行役員就任 (現任)	(注)4	430
取締役	常務 執行役員	鈴木省三	昭和25年9月26日生	平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 執行役員社長補佐・管理部門総務部 長就任 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	3
取締役	常務 執行役員	目黒義隆	昭和28年1月5日生	昭和51年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員名古屋事務所長就任 当社執行役員東京事務所長就任 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	高 砂 芳 文	昭和24年12月28日生	昭和49年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年12月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社堺工場長就任 当社執行役員堺工場長就任 当社執行役員堺工場兼大阪工場長兼 品質統括部長就任 カスガ工業㈱社長就任(現任) 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	3
取締役 (社外)		中野 健二郎	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同行代表取締役副会長 当社監査役就任 京阪神不動産株式会社(現京阪神ビ ルディング株式会社)代表取締役社 長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		松見 隆	昭和21年9月16日生	平成11年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員経理部長就任 当社執行役員経理部門担当就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役 (社外)		島 津 和 博	昭和23年2月7日生	昭和49年4月 昭和52年4月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 島津和博法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	32
監査役 (社外)		佐々木 寛治	昭和20年6月24日生	昭和51年3月 昭和56年1月 昭和56年11月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士佐々木寛治事務 所開設(現任) 東陽監査法人代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (社外)		奥村 萬壽雄	昭和22年11月8日生	昭和46年7月 平成16年1月 平成18年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	警察庁入庁 警視總監 財団法人全日本交通安全協会(現一 般財団法人全日本交通安全協会)理 事長(現任) 株式会社テレビ朝日 社外監査役(現 任) シャープ株式会社 社外監査役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							805

- (注) 1 取締役中野健二郎は社外取締役であります。
2 監査役島津和博、佐々木寛治および奥村萬壽雄は社外監査役であります。
3 取締役堀川大仁は、代表取締役会長鈴木博之の義弟であります。
4 平成25年6月25日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま
でであります。
5 平成23年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま
でであります。
6 平成25年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま
でであります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員は次の16名で構成されております。

役名	職名	氏名
会長執行役員兼CEO		鈴木博之
社長執行役員兼COO		吉村貴典
副社長執行役員	営業部門担当 北海道地区管掌	堀川大仁
常務執行役員	管理部門担当 総務部長	鈴木省三
常務執行役員	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー総経理	和田勇司
常務執行役員	東京事務所長	目黒義隆
常務執行役員	堺工場長、大阪工場長、 品質統括部長、カスガ工業(株)社長	高砂芳文
執行役員	大阪事務所長	堀川輝行
執行役員	東京工場長、 東京第二工場長	岩崎幸雄
執行役員	営業部長、西部地区営業管掌、 九州丸一鋼管(株)社長	藤真治
執行役員	名古屋事務所長	仲野敬人
執行役員	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー副総経理	酒井康行
執行役員	社長室長	竹内健
執行役員	MP開発・ISO室長	岡野洋一郎
執行役員	設備技術室長	角野実
執行役員	経理部長	河村康生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(基本的な考え方)

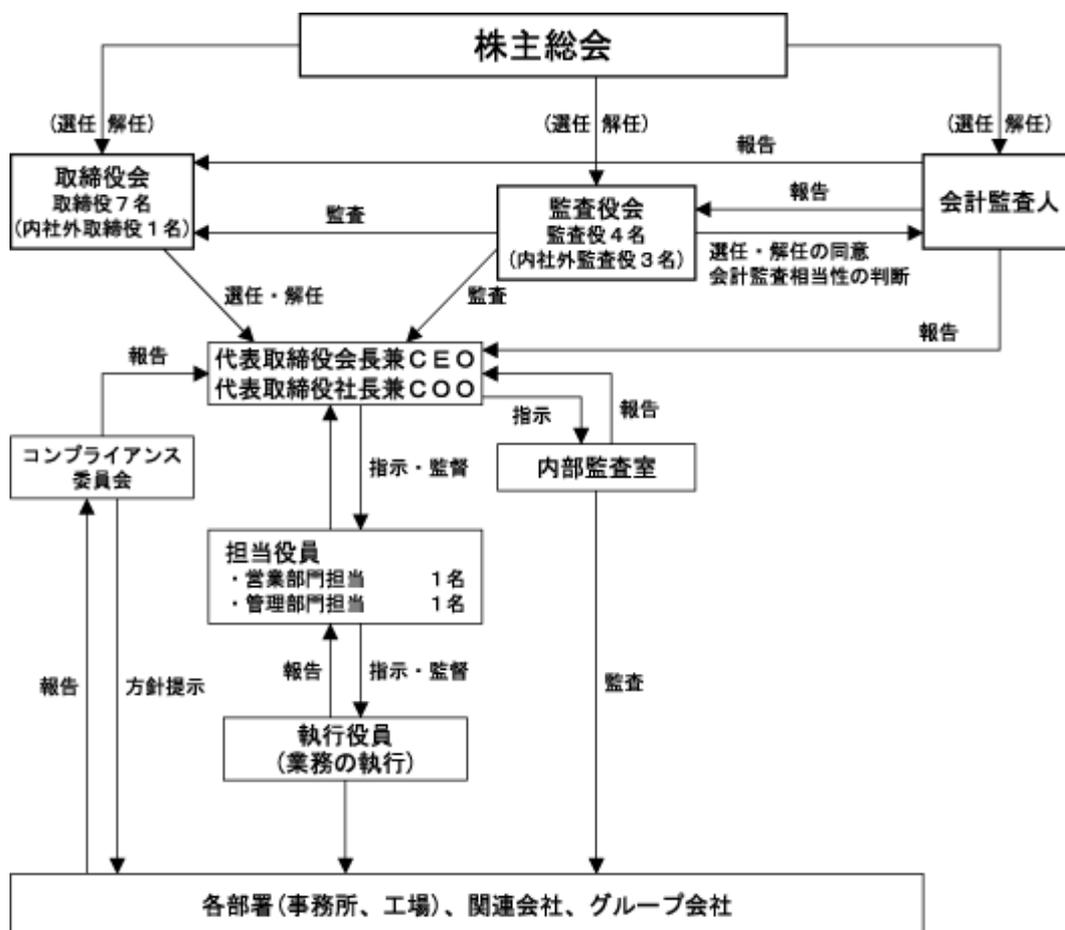
現在の変化の早いグローバルな経済環境において当社の競争力を強化し、長期的に企業価値を高めるためには、経営に関わる意思決定と業務執行を明確化することで経営の意思決定の迅速化を図ることが重要と考えております。当社経営管理組織の一層の強化のため、定款により、取締役の数を10名以内、任期を1年内として、経営環境の変化への対応をより迅速に行なうとともに事業年度毎の経営評価を明確にしております。

コーポレート・ガバナンスの整備につきましては、原則毎月開催の取締役会ならびに経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化および活性化を目的とした執行役員会も毎月開催しております。

監査機能の強化を図るために取締役会に監査役全員が出席して意見の表明を行なうとともに、取締役の日常的活動の監査と会計監査人からの報告の收受などの監査業務を行なっております。

国内の連結子会社に対しては、当社の経営方針の周知徹底を図るとともに子会社からの重要事項に関する報告を適宜收受しております。海外の連結子会社においては、国内子会社への対応内容に加え、その経営管理機構を当該国の諸法規に合致させる指導をしております。

(企業統治の体制の概要図)



(現状の体制を採用している理由)

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役7名で構成されております。また、当社は委員会等の設置会社には移行せず、従来よりの監査役設置制度を引き続き採用しております。

当社では社外取締役1名を選任し、監査役4名のうち社外監査役を3名として経営の監査体制を強化しております。また、社外監査役を含む監査役は毎月開催される取締役会・監査役会に、常勤監査役は毎月開催される執行役員会に出席するなどにより、会社経営全般の状況を把握しており、監査役の監視・監督等を通じて、経営の監査機能の面では十分に機能しているものと考えております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備状況)

内部統制システム構築の基本方針に基づき、当社グループの内部統制の管理・点検を行う部署として内部監査室を設置し、次の通り取り組んでまいりました。

- ・コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置し、法令・定款の遵守を最優先課題として当社グループ全体をモニタリングし、コンプライアンスマニュアル、企業倫理ハンドブックの作成、及びその実行に努めております。また、制度として、当社グループの全社員及び当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款に違反する恐れのある事項を、直接通報するコンプライアンス相談窓口を設置しております。
- ・リスク管理につきましては、組織としてリスク管理委員会を設置し、規程としてリスク管理規程を定め、当社グループ企業としてのリスクに対応しております。
- ・他に、当社グループ内の業務執行状況の監査も含めたこれらの内部統制システムの整備・運用状況の点検を行っております。

なお、内部監査室は、提出日現在において3名で構成されております。

(責任限定契約の内容)

イ. 取締役及び監査役

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。なお、責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

(特別取締役による取締役会の決議制度)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の組織、人員および手続)

前述の「企業統治の体制」をご参照ください。なお社外監査役の佐々木寛治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に連携して、監査を効率的に実施するとともに、監査情報の交換をするために、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っております。

また、監査役は、中間および期末決算時に、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的に会合を設定しているほか、必要に応じて財務・経理上の問題に関して同法人と適宜打合せを行っております。

なお、監査役より補助すべき使用人の設置が要求された場合には、内部監査室所属員に職務の補助を委任することとしております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の人数および人的関係等について)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中野健二郎氏は株式会社三井住友銀行の元代表取締役副会長であり、株式会社三井住友銀行は、当社の大株主で主要な借入先であります。

社外監査役の3名につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と選任状況に関する提出会社の考え方について)

1. 社外取締役

取締役会において、社外取締役としての客観的な視点から、事業経営の意見表明を行うことにより、経営の透明度を高めております。また、選任状況に関する考え方は次のとおりであります。

氏名	他の会社との兼務等の状況	社外取締役を選任している理由
中野 健二郎	京阪神ビルディング株式会社 代表取締役社長	同氏は、株式会社三井住友銀行および京阪神ビルディング株式会社での会社経営において培われた豊富なキャリアと高い見識を当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると判断しており、当社の社外取締役として適任であります。

なお、当社では、社外取締役の独立性の基準や方針を定めておりませんが、選任に際しては、当社グループとの取引関係、取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がない事を確認しております。

2. 社外監査役

取締役会、監査役会に出席するほか、常勤監査役からの監査の報告を受け、意見交換を行い、3名の社外監査役のそれぞれの専門分野から、事業経営の監査や意見表明を行うことにより、経営の透明度をさらに高めております。また、選任状況に関する考え方は次のとおりであります。

氏名	他の会社との兼務等の状況	社外監査役を選任している理由
島津 和博	島津和博法律事務所 代表	弁護士としての法律に関する専門的見地に基づき、客観的な立場から経営監視を期待できることから、当社の社外監査役として適任であります。
佐々木 寛治	公認会計士・税理士 佐々木寛治事務所 代表 東陽監査法人 代表社員	公認会計士・税理士としての企業財務、会計に関する専門的見地に基づき、客観的な立場から経営監視を期待できることから、当社の社外監査役として適任であります。 現在、過去において一般株主との利益相反が生じる立場がなく、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。
奥村 萬壽雄	一般財団法人全日本交通安全協会 理事長 株式会社テレビ朝日 社外監査役 シャープ株式会社 社外監査役	長年警察や政府関連の職務に携わり、その経歴を通じて培われた豊富なキャリアと高い見識を当社の監査機能の強化を果たせると判断しており、社外監査役としての適任であります。

なお、当社では、社外監査役の独立性の基準や方針を定めておりませんが、選任に際しては、当社グループとの取引関係、取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がない事を確認の上で、監査役会の同意を得るものとしております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、会計監査、監査役監査及び内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外監査役の相互連携につきまして、前述の「内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	182	105	16	60	0	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	18	18				3

(注) 上記の取締役の員数には、平成24年6月27日開催の第78回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、月例の固定報酬である「基本報酬」と、毎年の業績に応じて支給される「賞与」および、「ストック・オプション(株式報酬)」から成り立っております。報酬総額は定時株主総会で承認を得ており、取締役については2億5千万円以内、監査役については3千5百万円以内となっております。

基本報酬については、地位及び担当等を考慮の上で決定しており、賞与については、当社の業績を賞与に反映させるための算式を内規で定めており、この算式によって算出される金額を参考にして決定しております。

ストック・オプションにつきましては、当社の株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、業績向上への意欲や士気を高めることを目的としており、支給額については、内規に基づいて決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって廃止しております。

また、社外取締役と監査役(社外監査役を含む)には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬である基本報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	37,341百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中國鋼鐵股? 有限公司	147,067,693	12,326	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
J F E ホールディングス(株)	2,418,920	4,300	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
三菱商事(株)	1,140,200	2,189	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
新日本製鐵(株)	8,280,000	1,879	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	669,500	1,823	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
(株)神戸製鋼所	13,466,000	1,804	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
マツダ(株)	11,551,000	1,674	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
豊田通商(株)	978,500	1,648	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
(株)サカタのタネ	902,200	1,037	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
住友金属工業(株)	6,200,000	1,035	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
P O S C O	35,680	982	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,385,340	982	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
前田建設工業(株)	2,424,000	882	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
三精輸送機(株)	1,305,000	527	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
TUBE INVESTMENTS OF INDIA	2,000,000	455	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
コクヨ(株)	710,300	438	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
東邦亜鉛(株)	726,000	270	当社の副資材の供給元であり、取引関係の安定のため
大和ハウス工業(株)	234,000	255	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
J F E 商事ホールディングス(株)	500,000	216	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
(株)明電舎	553,000	166	当社の設備部品の供給元であり、発行会社の株式を保有
京阪神ビルディング(株)	400,000	156	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
モリ工業(株)	500,000	148	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
(株)シマノ	23,400	116	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	734,480	99	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
積水樹脂(株)	70,000	57	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
(株)中北製作所	90,000	45	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
日本パーカライジング(株)	35,000	42	当社の副資材の供給元であり、取引関係の安定のため
神鋼商事(株)	220,000	42	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
ダイビル(株)	62,351	38	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
岡谷鋼機(株)	42,500	37	当社の得意先であり、営業関係の強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中國鋼鐵股? 有限公司	149,273,708	12,249	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
J F E ホールディングス(株)	2,418,920	4,274	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
マツダ(株)	11,551,000	3,245	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	669,500	2,527	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
豊田通商(株)	978,500	2,386	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
三菱商事(株)	1,140,200	1,987	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
新日鐵住金(株)	8,280,000	1,945	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
(株)神戸製鋼所	13,466,000	1,467	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,385,340	1,331	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
(株)サカタのタネ	902,200	1,106	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
P O S C O	35,680	986	当社の原材料供給元であり、材料の安定供給を受けるため
前田建設工業(株)	1,789,000	679	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
コクヨ(株)	710,300	512	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
三精輸送機(株)	1,305,000	502	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
大和ハウス工業(株)	234,000	425	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
東邦亜鉛(株)	726,000	275	当社の副資材の供給元であり、取引関係の安定のため
京阪神ビルディング(株)	400,000	270	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
(株)シマノ	23,400	186	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
(株)明電舎	553,000	157	当社の設備部品の供給元であり、取引関係の安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	734,480	146	当社の取引金融機関であり、取引関係の安定のため
モリ工業(株)	500,000	142	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
積水樹脂(株)	70,000	84	当社製品のユーザーであり、取引先でもあるため
ダイビル(株)	62,351	68	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
日本パーカライジング(株)	35,000	57	当社の副資材の供給元であり、取引関係の安定のため
岡谷鋼機(株)	42,500	48	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
(株)中北製作所	90,000	45	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
鴻池運輸(株)	29,800	45	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有
神鋼商事(株)	220,000	40	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
宮脇鋼管(株)	7,500	37	当社の得意先であり、営業関係の強化のため
関西国際空港(株)	900	34	長期安定株主となるため、発行会社の株式を保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を定款により取締役会決議とした内容

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当施策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田大輔、辻井健太および公江祐輔であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他11名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるマルイチ・アメリカン・コーポレーション、レビット・チューブ・カンパニーLLC、MKK・USA・インク、サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びサン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬39百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるマルイチ・アメリカン・コーポレーション、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、MKK・USA・インク、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬40百万円を支払っております。

なお、レビット・チューブ・カンパニーLLCは、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーは、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドは、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドに商号変更いたしました。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 57,982	56,595
受取手形及び売掛金	4, 6 29,896	4, 6 29,334
有価証券	13,038	19,008
製品	7,423	8,049
原材料及び貯蔵品	13,429	13,371
繰延税金資産	1,064	991
未収入金	1,735	1,426
その他	754	1,323
貸倒引当金	232	247
流動資産合計	125,091	129,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 16,328	5 16,849
機械装置及び運搬具（純額）	15,041	16,679
土地	5 29,915	5 30,367
建設仮勘定	3,262	11,184
その他（純額）	335	297
有形固定資産合計	1 64,883	1 75,378
無形固定資産		
のれん	149	79
その他	1,582	1,409
無形固定資産合計	1,731	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,843	2 61,175
繰延税金資産	1,514	339
その他	3,209	3,015
貸倒引当金	48	16
投資その他の資産合計	57,519	64,514
固定資産合計	124,133	141,381
資産合計	249,225	271,236

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,729	13,745
短期借入金	5 5,661	5 5,772
未払金	874	2,431
未払費用	1,599	1,830
未払法人税等	4,380	2,298
未払消費税等	227	237
賞与引当金	833	831
役員賞与引当金	66	74
設備関係支払手形	629	490
その他	302	2,551
流動負債合計	26,304	30,264
固定負債		
長期借入金	5 4,394	5 10,194
繰延税金負債	467	1,857
退職給付引当金	3,020	3,087
役員退職慰労引当金	37	47
その他	617	528
固定負債合計	8,538	15,715
負債合計	34,843	45,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	205,332	211,892
自己株式	19,750	20,504
株主資本合計	210,998	216,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	5,375
為替換算調整勘定	7,565	5,579
その他の包括利益累計額合計	4,050	204
新株予約権	91	102
少数株主持分	7,342	8,553
純資産合計	214,382	225,256
負債純資産合計	249,225	271,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	120,615	117,688
売上原価	4, 5 94,135	4, 5 91,482
売上総利益	26,479	26,205
販売費及び一般管理費	1, 4 10,878	1, 4 10,793
営業利益	15,600	15,412
営業外収益		
受取利息	222	161
受取配当金	1,350	926
持分法による投資利益	609	384
匿名組合投資利益	42	-
不動産賃貸料	567	422
為替差益	-	426
その他	340	338
営業外収益合計	3,132	2,660
営業外費用		
支払利息	166	131
為替差損	385	-
不動産賃貸費用	274	261
租税公課	88	70
その他	160	55
営業外費用合計	1,075	519
経常利益	17,657	17,553
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 4
投資有価証券売却益	59	368
関係会社株式売却益	435	-
収用補償金	-	818
匿名組合清算益	482	-
その他	38	-
特別利益合計	1,019	1,191
特別損失		
固定資産除却損	3 52	3 64
投資有価証券売却損	-	179
投資有価証券評価損	909	-
減損損失	6 1,827	-
災害による損失	23	-
その他	68	4
特別損失合計	2,881	248
税金等調整前当期純利益	15,795	18,496
法人税、住民税及び事業税	7,457	6,339
法人税等調整額	924	1,406
法人税等合計	8,381	7,745
少数株主損益調整前当期純利益	7,413	10,750
少数株主利益又は少数株主損失()	39	132
当期純利益	7,453	10,617

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,413	10,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	2,026
為替換算調整勘定	969	2,138
持分法適用会社に対する持分相当額	925	634
その他の包括利益合計	4,308	4,798
包括利益	3,105	15,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	14,724
少数株主に係る包括利益	325	824

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
当期首残高	15,821	15,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,821	15,821
利益剰余金		
当期首残高	202,306	205,332
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の処分	0	3
連結範囲の変動	-	70
当期変動額合計	3,026	6,560
当期末残高	205,332	211,892
自己株式		
当期首残高	17,397	19,750
当期変動額		
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	2,352	753
当期末残高	19,750	20,504
株主資本合計		
当期首残高	210,325	210,998
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	6
連結範囲の変動	-	70
当期変動額合計	673	5,806
当期末残高	210,998	216,805

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,514	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,999	1,860
当期変動額合計	2,999	1,860
当期末残高	3,514	5,375
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,543	7,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	1,985
当期変動額合計	1,021	1,985
当期末残高	7,565	5,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,021	3,846
当期変動額合計	4,021	3,846
当期末残高	4,050	204
新株予約権		
当期首残高	76	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	91	102
少数株主持分		
当期首残高	8,138	7,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,210
当期変動額合計	795	1,210
当期末残高	7,342	8,553
純資産合計		
当期首残高	218,511	214,382
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	6
連結範囲の変動	-	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,802	5,067
当期変動額合計	4,129	10,874
当期末残高	214,382	225,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,795	18,496
減価償却費	4,710	4,427
減損損失	1,827	-
のれん償却額	814	170
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	42
匿名組合投資損益（ は益）	42	-
匿名組合清算益	482	-
収用補償金	-	818
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	10
受取利息及び受取配当金	1,572	1,088
支払利息	166	131
持分法による投資損益（ は益）	609	384
有形固定資産売却損益（ は益）	58	3
固定資産除却損	52	64
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	850	188
関係会社株式売却損益（ は益）	435	-
売上債権の増減額（ は増加）	383	1,528
たな卸資産の増減額（ は増加）	37	832
その他の資産の増減額（ は増加）	198	230
仕入債務の増減額（ は減少）	2,314	915
その他の負債の増減額（ は減少）	273	391
未払消費税等の増減額（ は減少）	68	10
その他	88	338
小計	17,897	23,955
利息及び配当金の受取額	1,993	1,667
利息の支払額	166	131
法人税等の支払額	7,097	8,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,625	17,329

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,222	3,161
有価証券の取得による支出	14,315	25,571
有価証券の売却による収入	14,000	14,350
匿名組合清算による収入	339	-
収用補償金による収入	-	3,039
投資有価証券の取得による支出	1	12,538
投資有価証券の売却による収入	1,638	7,352
関係会社株式の取得による支出	950	667
関係会社株式の売却による収入	550	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,759	10,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	42
その他	202	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,486	21,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	224	877
長期借入れによる収入	205	5,920
長期借入金の返済による支出	452	542
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,353	763
配当金の支払額	4,426	4,123
少数株主への配当金の支払額	71	73
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,873	459
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	296
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	942	4,259
現金及び現金同等物の期首残高	39,615	38,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	38,673	34,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

丸一鋼管株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社

九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル

マルイチ・アメリカン・コーポレーション

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー

MKK・USA・インク

マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チュ・ブLLC

マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は、従来、連結範囲に含めていた丸一インベストメント有限会社について経営資源を集約し、業務の効率的な運営・管理を行うことを目的として、吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄丸一株式会社ほか5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション

インドネシア・スチール・チューブ・ワークス

株式会社セイケイ

丸一金属制品(佛山)有限公司

丸一金属制品(天津)有限公司

丸一金属制品(天津)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼管株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月末日、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、MKK・USA・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チュ・ブLLC及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドの決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上記の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製品	...	主として総平均法によっております。
原材料	...	主として移動平均法によっております。
貯蔵品	...	主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関係資産	20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,650百万円	90,239百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,127百万円	8,078百万円

3 保証債務

(1) 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	65百万円	J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド 111百万円

(2) 当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入っております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド
丸一金属制品(佛山)有限公司

当連結会計年度(平成25年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	80百万円	74百万円

5 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	430百万円	- 百万円
建物及び構築物	315百万円	296百万円
土地	206百万円	206百万円
計	951百万円	502百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	219百万円	253百万円
長期借入金	487百万円	384百万円
計	707百万円	637百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	205百万円	280百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	4,322百万円	4,632百万円
給与手当	1,712百万円	1,762百万円
退職給付費用	131百万円	157百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	286百万円	303百万円
役員賞与引当金繰入額	66百万円	73百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物(撤去費用含む)	23百万円	45百万円
機械装置及び運搬具 (撤去費用含む)	28百万円	16百万円
その他(工具器具備品等)	0百万円	2百万円
計	52百万円	64百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	278百万円	239百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	614百万円	264百万円

6 固定資産の減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ベトナム国の連結子会社サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(現マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー)に関連し、下記の減損損失を計上しております。

機械装置	425百万円
のれん	1,401百万円
合計	1,827百万円

当社グループは、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

機械装置については、遊休設備で今後の稼働が見込めないため、また、のれんについては買収時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、それぞれ減損処理をおこなっております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.2%であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,552百万円	3,349百万円
組替調整額	850百万円	188百万円
税効果調整前	4,701百万円	3,160百万円
税効果額	2,287百万円	1,134百万円
その他有価証券評価差額金	2,413百万円	2,026百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	969百万円	2,138百万円
為替換算調整勘定	969百万円	2,138百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	925百万円	634百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	925百万円	634百万円
その他の包括利益合計	4,308百万円	4,798百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	-	-	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,574,237	1,200,608	70	8,774,775

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加1,200,000株及び単元未満株式の買取による増加608株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少70株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						91
合計							91

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,722	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日取締役会	普通株式	1,704	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,428	28.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	-	-	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,774,775	500,399	4,489	9,270,685

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加399株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少4,400株及び単元未満株式の買増請求による減少89株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					102
合計						102

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	2,428	28.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日取締役会	普通株式	1,694	20.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,516	41.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	57,982百万円	56,595百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,092百万円	22,473百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資	5,783百万円	300百万円
現金及び現金同等物	38,673百万円	34,421百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、おもに業務上の関係を有する企業の株式又は債券であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に把握された時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達ですが、大部分が金利変動リスクの少ない短期借入金又は固定金利の長期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	57,982	57,982	-
(2)受取手形及び売掛金	29,896	29,896	-
貸倒引当金	230	230	-
	29,666	29,666	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	57,645	57,645	-
資 産 計	145,294	145,294	-
(1)支払手形及び買掛金	11,729	11,729	-
(2)短期借入金()	5,153	5,153	-
(3)長期借入金()	4,902	5,097	194
負 債 計	21,785	21,980	194
デリバティブ取引	-	-	-

() 流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	56,595	56,595	-
(2)受取手形及び売掛金	29,334	29,334	-
貸倒引当金	247	247	-
	29,087	29,087	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	71,997	71,997	-
資 産 計	157,680	157,680	-
(1)支払手形及び買掛金	13,745	13,745	-
(2)短期借入金（ ）	4,905	4,905	-
(3)長期借入金（ ）	11,061	11,121	60
負 債 計	29,712	29,772	60
デリバティブ取引	-	-	-

() 流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	8,236	8,186

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,982	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	0	309	8,230	316
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	13,037	-	-	-
合計	100,917	309	8,230	316

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,334	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	0	807	14,557	368
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	19,007	-	-	-
合計	104,938	807	14,557	368

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,153	-	-	-	-	-
長期借入金	507	696	845	768	679	1,404
合計	5,661	696	845	768	679	1,404

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,905	-	-	-	-	-
長期借入金	867	1,206	1,798	1,708	1,402	4,077
合計	5,772	1,206	1,798	1,708	1,402	4,077

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,513	16,787	5,726
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	309	309	0
(3) その他	-	-	-
小計	22,823	17,096	5,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,236	15,489	2,252
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,547	8,754	206
(3) その他	13,037	13,037	-
小計	34,822	37,281	2,459
合計	57,645	54,378	3,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について909百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,424	19,506	7,917
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,366	7,298	68
(3) その他	-	-	-
小計	34,791	26,804	7,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,831	11,268	1,437
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,367	8,488	121
(3) その他	19,007	19,007	-
小計	37,206	38,765	1,558
合計	71,997	65,570	6,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	314	59	-
合計	314	59	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,917	368	179
合計	1,917	368	179

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。なお、当社は、退職金制度の一部(定年退職者に対する退職金の2分の1)について、確定給付の制度として確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しております。また、海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,121	5,161
(2) 年金資産	1,811	1,787
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,309	3,373
(4) 未認識数理計算上の差異	289	286
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	3,020	3,087
(6) 退職給付引当金	3,020	3,087

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	409	382
(2) 利息費用	58	48
(3) 期待運用収益	40	40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	48	135
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	476	526

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の掛け金拠出額は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.40%	1.38%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年(発生年度に全額を費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
3年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	15百万円	16百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・ オプション	平成18年ストック・ オプション	平成19年ストック・ オプション	平成20年ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 11,100株	普通株式 7,100株	普通株式 7,800株
付与日	平成17年7月7日	平成18年11月9日	平成19年9月10日	平成20年9月10日
権利確定条件	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	平成17年7月8日～平 成37年7月7日(但 し、取締役を退任し た翌日から10日間 に限り権利行使で きる。)	平成18年11月10日～ 平成38年11月9日 (但し、取締役を退 任した翌日から10日 間に限り権利行使で きる。)	平成19年9月11日～ 平成39年9月10日 (但し、取締役を退 任した翌日から10日 間に限り権利行使で きる。)	平成20年9月11日～ 平成40年9月10日 (但し、取締役を退 任した翌日から10日 間に限り権利行使で きる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成21年ストック・ オプション	平成22年ストック・ オプション	平成23年ストック・ オプション	平成24年ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 11,200株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株	普通株式 14,000株
付与日	平成21年9月8日	平成22年9月8日	平成23年9月8日	平成24年9月10日
権利確定条件	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません	権利確定条件の定め はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	平成21年9月9日～平 成41年9月8日(但 し、取締役を退任し た翌日から10日間 に限り権利行使で きる。)	平成22年9月9日～平 成42年9月8日(但 し、取締役を退任し た翌日から10日間 に限り権利行使で きる。)	平成23年9月9日～平 成43年9月8日(但 し、取締役を退任し た翌日から10日間 に限り権利行使で きる。)	平成24年9月11日～ 平成44年9月10日 (但し、取締役を退 任した翌日から10日 間に限り権利行使で きる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,000	8,400	5,300	5,700
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	6,000	8,400	5,300	5,700
	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	14,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	14,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	9,500	12,500	11,700	-
権利確定	-	-	-	14,000
権利行使	900	1,800	1,700	-
失効	-	-	-	-
未行使残	8,600	10,700	10,000	14,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	2,281	2,416	2,431

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,654	1,654	1,654	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,383	1,391	1,327	1,188

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性（ 1 ）	27.4%
予想残存期間（ 2 ）	10年
予想配当（ 3 ）	48円50銭/株
無リスク利率（ 4 ）	0.83%

- 1 平成14年9月9日の週から平成24年9月3日の株価実績に基づき、週次で算定いたしました。
- 2 過去の権利行使実績や離職の実績から予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成26年3月期の予想配当額によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与日の翌日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	267百万円	282百万円
未払事業税否認額	269百万円	206百万円
賞与引当金	320百万円	319百万円
退職給付引当金	1,075百万円	1,097百万円
固定資産減価償却超過額	21百万円	20百万円
固定資産減損損失	262百万円	203百万円
有価証券評価損	610百万円	468百万円
繰越欠損金	1,011百万円	1,232百万円
収用に係る預り金	- 百万円	832百万円
その他	1,165百万円	1,625百万円
計	5,006百万円	6,288百万円
評価性引当額	1,104百万円	2,360百万円
繰延税金資産合計	3,901百万円	3,928百万円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	5百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	1,128百万円	2,262百万円
固定資産圧縮積立金	258百万円	420百万円
減価償却費差額	106百万円	173百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	- 百万円	1,148百万円
その他	291百万円	448百万円
繰延税金負債合計	1,789百万円	4,456百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,111百万円	528百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
のれん減損による影響	3.6%	- %
のれん償却による影響	2.1%	0.4%
評価性引当額の増加	5.6%	4.9%
その他	0.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	41.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：丸一インベストメント有限会社

事業の内容：企業に対する投資及び経営に関するコンサルティング

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸一インベストメント有限会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

丸一鋼管株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

「丸一インベストメント有限会社」は「匿名組合マルイチビジネスファンド」の運営会社として、国内外の成長事業への投資(以下、本投資)を目的に設立いたしました。本投資を当社が直接行うことにより、経営資源を集約し、業務の効率的な運営・管理を行うことを目的に本合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,009	12,669	13,935	120,615	-	120,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	253	-	-	253	253	-
計	94,263	12,669	13,935	120,868	253	120,615
セグメント利益又は損失（ ）	15,830	720	943	15,607	6	15,600
セグメント資産	94,448	10,146	14,271	118,866	130,359	249,225
その他の項目						
減価償却費	3,133	519	1,058	4,710	-	4,710
のれんの償却額	70	-	743	814	-	814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	1,756	1,462	5,612	-	5,612

- (注) 1.セグメント利益又は損失（ ）の調整額 6百万円はセグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額130,359百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,248	14,028	15,410	117,688	-	117,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	-	-	461	461	-
計	88,710	14,028	15,410	118,149	461	117,688
セグメント利益又は損失（ ）	15,429	30	34	15,425	12	15,412
セグメント資産	92,562	12,896	23,342	128,802	142,433	271,236
その他の項目						
減価償却費	2,787	637	1,002	4,427	-	4,427
のれんの償却額	69	-	101	170	-	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,729	1,766	5,989	12,485	-	12,485

- (注) 1.セグメント利益又は損失（ ）の調整額 12百万円はセグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額142,433百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼管	表面処理鋼板	その他	合計
外部顧客への売上高	95,929	16,687	7,998	120,615

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア・オセアニア	その他	合計
94,087	12,796	13,593	137	120,615

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
50,424	5,592	8,866	64,883

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼管	表面処理鋼板	その他	合計
外部顧客への売上高	95,672	14,788	7,227	117,688

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア・オセアニア	その他	合計
86,278	14,906	16,381	121	117,688

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
52,514	7,326	15,537	75,378

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,827	-	1,827

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期末残高	149	-	-	-	149

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期末残高	79	-	-	-	79

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,428.25円	2,556.39円
1株当たり当期純利益金額	87.36円	125.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87.30円	124.91円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,453	10,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,453	10,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,317	84,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	63
(うち新株予約権)(千株)	(53)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,382	225,256
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	7,434	8,655
(うち新株予約権)(百万円)	(91)	(102)
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,342)	(8,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	206,948	216,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,225	84,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,153	4,905	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	507	867	1.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,394	10,194	1.74	平成26年～平成33年
合計	10,056	15,966		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,206	1,798	1,708	1,402

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,703	58,072	87,955	117,688
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	822	2,343	13,133	18,496
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	1,044	1,584	8,312	10,617
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	12.26	18.62	97.79	125.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	12.26	30.92	79.41	27.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,790	32,895
受取手形	4 574	4 597
売掛金	2 29,838	2 28,164
有価証券	-	6,000
製品	3,312	2,945
原材料及び貯蔵品	7,319	6,463
繰延税金資産	684	545
未収入金	2 2,978	2 2,756
その他	26	338
流動資産合計	75,524	80,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,431	9,589
構築物（純額）	986	899
機械及び装置（純額）	5,684	5,619
車両運搬具（純額）	35	40
工具、器具及び備品（純額）	191	154
土地	24,459	24,440
建設仮勘定	286	2,473
有形固定資産合計	1 41,074	1 43,216
無形固定資産		
ソフトウェア	463	251
ソフトウェア仮勘定	0	0
施設利用権	12	11
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	486	273
投資その他の資産		
投資有価証券	44,692	53,075
関係会社株式	29,763	25,928
出資金	67	66
差入保証金	60	60
その他の関係会社有価証券	6,636	-
従業員に対する長期貸付金	24	18
保険積立金	2,404	2,316
その他	141	107
投資損失引当金	4,250	-
投資その他の資産合計	79,540	81,572
固定資産合計	121,102	125,062
資産合計	196,627	205,768

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,001	2,058
買掛金	9,775	9,368
未払金	373	2,030
未払費用	1,197	1,195
未払法人税等	4,333	1,980
未払消費税等	186	191
預り金	21	2,245
賞与引当金	573	570
役員賞与引当金	54	60
設備関係支払手形	626	402
その他	157	99
流動負債合計	19,302	20,203
固定負債		
退職給付引当金	1,653	1,765
繰延税金負債	326	1,582
その他	441	441
固定負債合計	2,421	3,788
負債合計	21,724	23,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,889
土地圧縮積立金	80	163
建物圧縮積立金	-	214
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	18,718	22,121
利益剰余金合計	168,197	173,787
自己株式	19,750	20,504
株主資本合計	172,673	177,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,137	4,163
評価・換算差額等合計	2,137	4,163
新株予約権	91	102
純資産合計	174,903	181,775
負債純資産合計	196,627	205,768

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	90,784	86,653
売上原価		
製品期首たな卸高	3,442	3,312
当期製品製造原価	50,234	45,156
当期製品仕入高	19,846	20,756
合計	73,522	69,225
製品期末たな卸高	3,312	2,945
製品売上原価	70,210	66,280
売上総利益	20,574	20,373
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,006	6,145
営業利益	14,567	14,228
営業外収益		
受取利息	6	9
有価証券利息	128	24
受取配当金	1,666	1,664
為替差益	-	64
不動産賃貸料	639	497
匿名組合投資利益	197	232
その他	324	369
営業外収益合計	2,964	2,862
営業外費用		
為替差損	46	-
不動産賃貸費用	341	338
その他	49	31
営業外費用合計	437	369
経常利益	17,094	16,720
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	58	368
収用補償金	-	818
その他	5	-
特別利益合計	66	1,190
特別損失		
固定資産除却損	41	60
投資有価証券売却損	-	179
投資有価証券評価損	909	-
関係会社株式評価損	-	2,132
投資損失引当金繰入額	4,250	-
災害による損失	23	-
その他	58	1
特別損失合計	5,283	2,374
税引前当期純利益	11,878	15,536
法人税、住民税及び事業税	6,784	5,559
法人税等調整額	117	260
法人税等合計	6,902	5,819
当期純利益	4,975	9,717

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,934	83.5	36,940	81.8
労務費	1	3,367	6.7	3,546	7.9
経費	2	7,559	15.0	7,221	16.0
他勘定振替高	3	2,627	5.2	2,551	5.7
当期総製造費用		50,234	100.0	45,156	100.0
当期製品製造原価		50,234		45,156	

(注) 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	385	375
退職給付費用	164	219

2 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,353	2,138
減価償却費	2,017	1,689
電力料	1,006	1,155
租税公課	624	628
修繕費	819	864

3 他勘定振替高の主なものは、材料費として計上されている原材料の加工費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,631	14,631
資本剰余金合計		
当期首残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398	2,398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,889
当期変動額合計	-	1,889
当期末残高	-	1,889
土地圧縮積立金		
当期首残高	74	80
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	82
当期変動額合計	6	82
当期末残高	80	163
建物圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	219
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
当期変動額合計	-	214
当期末残高	-	214

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,176	18,718
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
固定資産圧縮積立金の積立	6	2,191
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	542	3,402
当期末残高	18,718	22,121
利益剰余金合計		
当期首残高	167,649	168,197
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	548	5,589
当期末残高	168,197	173,787
自己株式		
当期首残高	17,397	19,750
当期変動額		
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	2,352	753
当期末残高	19,750	20,504
株主資本合計		
当期首残高	174,477	172,673
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	1,804	4,836
当期末残高	172,673	177,509

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,551	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	2,025
当期変動額合計	2,413	2,025
当期末残高	2,137	4,163
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,551	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	2,025
当期変動額合計	2,413	2,025
当期末残高	2,137	4,163
新株予約権		
当期首残高	76	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	91	102
純資産合計		
当期首残高	179,106	174,903
当期変動額		
剰余金の配当	4,426	4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の取得	2,353	763
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,398	2,036
当期変動額合計	4,202	6,872
当期末残高	174,903	181,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

評価方法

製品 … 総平均法（ただし、仕入製品は最終仕入原価法）

原材料 … 移動平均法

貯蔵品 … 最終仕入原価法（ただし、ロールについては4年償却を行っている。）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	64,223百万円	65,394百万円

2 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	12,512百万円	12,633百万円
未収入金	1,553百万円	1,385百万円
買掛金	3,134百万円	3,230百万円

3 保証債務

(1) 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
サン・スチール・ジョイント・ ストック・カンパニー	2,760百万円	マルイチ・サン・スチール・ ジョイント・ストック・カンパニー	7,274百万円
J - スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	65百万円	J - スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	111百万円
計	2,825百万円	計	7,385百万円

(2) 当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前事業年度(平成24年3月31日)

サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー
サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド
丸一金属製品(佛山)有限公司

当事業年度(平成25年3月31日)

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド
丸一金属製品(佛山)有限公司

なお、サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーは、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドは、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドに商号変更いたしました。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	205百万円	264百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,955百万円	29,986百万円
製品仕入高	18,572百万円	19,180百万円
原材料仕入高	29,095百万円	27,005百万円
外注費	215百万円	222百万円
営業外収益		
不動産賃貸料	278百万円	280百万円
技術指導料	130百万円	202百万円
その他	89百万円	36百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	2,631百万円	2,732百万円
従業員給料	1,040百万円	1,052百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	194百万円
退職給付費用	85百万円	109百万円
減価償却費	259百万円	246百万円
おおよその割合		
販売費	46%	46%
一般管理費	54%	54%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	277百万円	238百万円

4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	3百万円
機械及び装置	3百万円	0百万円

5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物（撤去費用含む）	18百万円	45百万円
機械及び装置（撤去費用含む）	23百万円	12百万円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	314百万円	67百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,574,237	1,200,608	70	8,774,775

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加1,200,000株及び単元未満株式の買取による増加608株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少70株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,774,775	500,399	4,489	9,270,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株及び単元未満株式の買取による増加399株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少4,400株及び単元未満株式の買増請求による減少89株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	28,053	21,715
関連会社株式	1,710	4,213
その他の関係会社有価証券	6,636	
計	36,400	25,928

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認額	308百万円	177百万円
賞与引当金繰入超過額	216百万円	216百万円
収用に係る預り金	- 百万円	832百万円
退職給付引当金超過額	585百万円	624百万円
有価証券評価損	1,871百万円	3,988百万円
投資損失引当金	1,504百万円	- 百万円
その他	429百万円	768百万円
繰延税金資産小計	4,916百万円	6,606百万円
評価性引当金	3,387百万円	3,999百万円
繰延税金資産合計	1,529百万円	2,606百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	- 百万円	1,148百万円
その他有価証券評価差額金	1,127百万円	2,261百万円
固定資産圧縮積立金	44百万円	207百万円
その他	- 百万円	26百万円
繰延税金負債合計	1,171百万円	3,643百万円
繰延税金資産(負債)の純額	357百万円	1,036百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
受取配当金等の益金不算入項目	1.7%	- %
評価性引当額の増減	17.5%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	- %
その他	0.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,051.17円	2,144.16円
1株当たり当期純利益金額	58.32円	114.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.28円	114.32円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,975	9,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,975	9,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,317	84,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	63
(うち新株予約権)(千株)	(53)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,903	181,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	91	102
(うち新株予約権)(百万円)	(91)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,811	181,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,225	84,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中国鋼鐵股? 有限公司	149,273,708	12,249
J F E ホールディングス(株)	2,418,920	4,274
マツダ(株)	11,551,000	3,245
(株)三井住友フィナンシャルグループ	669,500	2,527
豊田通商(株)	978,500	2,386
三菱商事(株)	1,140,200	1,987
新日鐵住金(株)	8,280,000	1,945
(株)神戸製鋼所	13,466,000	1,467
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,385,340	1,331
(株)サカタのタネ	902,200	1,106
P O S C O	35,680	986
前田建設工業(株)	1,789,000	679
コクヨ(株)	710,300	512
三精輸送機(株)	1,305,000	502
大和ハウス工業(株)	234,000	425
東邦亜鉛(株)	726,000	275
京阪神ビルディング(株)	400,000	270
(株)シマノ	23,400	186
(株)明電舎	553,000	157
(株)みずほフィナンシャルグループ	734,480	146
モリ工業(株)	500,000	142
その他(20銘柄)	3,568,168	535
計	201,644,396	37,341

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三井住友銀行第20回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2,300	2,548
(株)三井住友銀行第22回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2,000	2,117
(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,890	1,903
(株)三井住友銀行第24回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,400	1,500
(株)三井住友銀行第15回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,017
(株)三井住友銀行第18回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,016
(株)三菱東京UFJ銀行第31回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	800	824
(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	750	764
(株)三菱東京UFJ銀行第35回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	640	683
(株)三井住友銀行第29回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	550	555
(株)三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	500	507
第41回ソフトバンク(株)無担保社債	500	499
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	400	405
オーストリア雇用経済銀行 ユーロ円債	500	368
(株)三菱東京UFJ銀行第6回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	300	307
(株)三菱東京UFJ銀行第25回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200	210
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	200	202
(株)三井住友銀行第30回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200	199
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	100	100
計	15,230	15,733

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,619	714	86	24,247	14,658	539	9,589
構築物	4,821	82	9	4,894	3,994	167	899
機械及び装置	49,705	1,063	515	50,253	44,633	1,114	5,619
車両運搬具	171	25	18	178	138	20	40
工具、器具及び備品	2,234	51	162	2,123	1,969	85	154
土地	24,459	-	19	24,440	-	-	24,440
建設仮勘定	286	4,134	1,947	2,473	-	-	2,473
有形固定資産計	105,298	6,071	2,758	108,611	65,394	1,927	43,216
無形固定資産							
ソフトウェア	1,148	9	-	1,158	907	222	251
ソフトウェア仮勘定	0	-	-	0	-	-	0
施設利用権	100	0	-	101	89	1	11
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	1,260	10	-	1,270	997	223	273

(注) 当期増加額で主なものは次の通りであります。

建設仮勘定 東京第二工場 建物 1,562百万円
北上加工センター 建物 550百万円
詫間工場 太陽光発電設備 530百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	4,250	-	4,250	-	-
賞与引当金	573	570	573	-	570
役員賞与引当金	54	60	54	-	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
普通預金	1,064
当座預金	26,484
定期預金	4,804
外貨預金	525
別段預金	8
計	32,886
合計	32,895

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
今井金商株式会社	318
中川鋼管株式会社	202
光洋商事株式会社	56
阪和興業株式会社	13
日本鐵板株式会社	6
合計	597

(期日別内訳)

満期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	199	265	83	49	597

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
丸一鋼販株式会社	12,106
株式会社メタルワン鋼管	3,129
豊田通商株式会社	2,343
J F E 商事鋼管管材株式会社	2,132
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	989
その他	7,462
合計	28,164

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ <u> </u> <u> (B)</u> <u> 365</u>
29,838	90,986	92,660	28,164	76.7	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれていません。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
構造用鋼管	2,086
配管用鋼管	389
加工製品・その他	468
計	2,945
原材料	
主材料	5,183
補助原材料	121
計	5,304
貯蔵品	
ロール	170
各種副資材等	988
計	1,159
合計	9,408

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MKK・USA・インク	9,435
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	5,594
四国丸一鋼管株式会社	3,544
ウイニング・インベストメント・コーポレーション	2,360
マルイチ・アメリカン・コーポレーション	1,684
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド	1,364
その他	1,944
合計	25,928

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社共進	160
川瀬産業株式会社	85
平岩運輸株式会社	82
大阪旭陸運株式会社	81
モリマシナリー株式会社	67
その他	1,580
合計	2,058

(期日別内訳)

満期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	744	215	710	387	2,058

買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
J F E 商事鋼管管材株式会社	1,571
株式会社メタルワン鋼管	1,261
四国丸一鋼管株式会社	1,095
豊田通商株式会社	861
丸一鋼販株式会社	884
その他	3,693
合計	9,368

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の 買取り・買増し		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	-	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.maruichikokan.co.jp であります。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
株主に対する特典	対象株主	毎年9月30日現在および3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主
	特典内容	所有株式数100株以上、1,000株未満 おこめギフト券3枚(3kg分) 所有株式数1,000株以上 おこめギフト券6枚(6kg分)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度(第78期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度(第78期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| (第79期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (第79期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (第79期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(新株予約権証券) | |
| | 平成25年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年1月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | |
| (第79期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | |
| 事業年度(第78期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | |
| | 平成24年9月3日
平成24年10月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 井 健 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公 江 祐 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸一鋼管株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸一鋼管株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 井 健 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公 江 祐 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。